

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(9月30日～10月6日)

2017年10月6日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●マドゥーロ・ベネズエラ大統領の来訪(10月5日、6日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●中国の国慶節に寄せた祝辞の発出

9月30日、ルカシェンコ大統領は、中国の国慶節(10月1日)に寄せて習国家主席宛に祝辞を発出した。同祝辞では「貴国家主席の賢明な指導によって進められている未来志向の政治・経済改革の方針は、中国国民の福祉の向上と、偉大な中国国民の再興という夢の実現に資するものであると確信している」とされている。

(9月30日付国営ベルタ通信)

●各国大使による信任状奉呈

10月2日、ルカシェンコ大統領は、モルドバ、ウズベキスタン、スペイン、スウェーデン、ジブチ、マリ、アフガニスタン、ラオス、ペルー、ウルグアイ、チリの11か国の大使から信任状の奉呈を受けた。

(10月2日付国営ベルタ通信)

●ベネズエラとの首脳会談

10月5日、ルカシェンコ大統領は、当地来訪中のベネズエラのマドゥーロ大統領と両国首脳会談を行った。ルカシェンコ大統領は、両国は貿易・経済面で長期的な協力関係を構築しているとし、自動車やトラクター生産及び石油・天然ガスの採掘などの分野で合併企業が設立されており、ベラルーシの技術によってベネズエラに道路建設機材生産工場やテンアメリカ最大のレンガ工場が建設された他、総面積数十万平米の住宅が建設されていると述べた。同大統領は、これらは今後の活動の基盤となるものであると指摘し、ベネズエラとともにこの道を更に進んでいく用意があると述べた。

マドゥーロ大統領は、ベネズエラはこのところ困難な状況にあったが、現在は復興と経済成長が進んでいると述べた。首脳会談では、11月にミンスクで同委員会会合を開催して両国間の問題を解決する具体的な計画を話し合うことが合意された。マドゥーロ大統領は、両国は軍事を含むあらゆる分野で協力する必要があるとして、エネルギー、工業、農業に関する交渉再開を呼びかけた。会談後、両首脳はメディアに対し、両国の貿易高は最高の水準ではなく、両国の潜在力からすれば協力関係を著しく高めることができるはずであると述べた。

(10月5日付大統領サイト)

【内政】

●野党党首の交代

9月30日、国民戦線党(野党)は、ヤヌケヴィチ党首の任期満了に伴う党首選を行ない、163票中107票を獲得したコストウシヨフ副党首を新党首に選出した。ヤヌケヴィチ前党首は、三選禁止の規則により立候補していない。コストウシヨフ党首は、2006年及び2010年の大統領選挙に立候補した経験がある。

(9 月 30 日付ベラパン通信)

●高齢化の進行

10 月 1 日、国家統計委員会は、高齢者の日に寄せて、2017 年の年初における国内の 60 歳以上の高齢者数を 199 万 6,000 人と発表した。過去 10 年間で、高齢者数は 245,500 人、率にして 14%増加した。男女間では、女性 64.6%に対して男性は 35.4%で、約 1.8 倍の差がある。

(10 月 1 日付ベラパン通信)

●生活保護受給者数削減に関する大統領布告の改正案

10 月 2 日、閣僚会議は、2015 年 2 月に署名された生活保護受給者数削減に関する大統領布告第 3 号の改正案がルカシェンコ大統領に提出されたと発表した。改正布告は、「就労支援に関する布告」と称される予定。同大統領は、本年 9 月に地方自治体の長を任命した際、誰を働かせる必要があるか明確にするとともに、雇用を創出して就労支援を行なうよう指示を出していた。

(10 月 2 日付ベラパン通信)

●下院:EU との国境通過に関する協定を批准

10 月 2 日、下院は、昨年 12 月に署名された、EU のプログラムによる国境通過に関する協定に資金を拠出する 2 つの協定を批准した。「ラトビア・リトアニア・ベラルーシ」プログラムは総額 8,140 万ユーロの規模で、同プログラムによりベラルーシでは総額 740 万ユーロ相当の 3 件のプロジェクトが実施される。「ポーランド・ベラルーシ・ウクライナ」プログラムは総額 2 億 130 万ユーロの規模で、同プログラムによりベラルーシでは同じく 3 件のプロジェクトが総額 1,270 万ユーロで実施される。

(10 月 2 日付ベラパン通信)

【外政】

●第 1 回名誉総領事会議の開催

10 月 3 日、マケイ外務大臣は、ミンスクで開催された第 1 回名誉総領事会議に出席した。同大臣は、ベラルーシ外交の現状について言及し、欧米との間で「肯定的な雰囲気」が次第に醸成されており、対話を継続していく予定であると指摘した。また国内情勢については、変革が必要であることは理解しているが、革命的な方向性ではなく進化していく方向性を目指すとした。さらに同大臣は、ベラルーシの WTO 加盟手続きがほどなく完了するとの見通しについても述べた。

(10 月 3 日付ベラパン通信)

●北朝鮮問題: 当地韓国大使による期待の表明

10 月 3 日、キム駐ベラルーシ韓国大使は、ベルタ通信のインタビューに応じた。同大使は、韓国はウクライナ問題の解決におけるベラルーシの重要性を高く評価していると述べるとともに、ベラルーシは自発的に核兵器を放棄した自らの経験に基づき、朝鮮半島の非核化プロセスにおいても同様の重要な役割を果たし得るのではないかと期待を表明した。

(10 月 3 日付国営ベルタ通信)

●アゼルバイジャンに身柄を引き渡されたブロガーによる抗議

10 月 2 日、ロシア及びイスラエル国籍のブロガーであるラプシン氏は、本年 2 月にベラルーシ当局に

よりアゼルバイジャンに強制送還されたことを踏まえ、ベラルーシ政府の対応につき、国連の人権委員会に（権利の侵害事案として）通報をしたと発表した。同氏によれば、ベラルーシからアゼルバイジャンへの身柄引き渡しは両国間の合意のみを踏まえて実施されたもので、法的な根拠がなかった。

（10月2日付ベラパン通信）

●三者コンタクト・グループ会合の開催

10月4日、ミンスクにおいて三者コンタクト・グループ会合が開催された。欧州安全保障協力機構（OSCE）のサイディック特別代表は、紛争地域における死傷者数や停戦違反の件数が顕著に減っているとしつつも、紛争地域の現状が安定的であるとはまだ言えないと指摘した。

治安問題作業部会では、停戦体制の維持、武器・兵力の引き離し、重火器の撤去、住民のインフラ施設の安全確保とその周囲における安全地帯の設置といった諸問題が協議された。また、ゾロテーにおける通過検問地点開設の可能性についても話し合われた。また同特別代表は、同会合のフリッシュ人道問題作業部会調整官が10月末にルハンスク州に所在する紛争両当事者の捕虜収容施設を訪問予定であると発表した。

（10月4日付ベラパン通信）

●クラフチェンコ外務次官の米国訪問

10月4日、米国訪問中のクラフチェンコ外務次官は、ブリンク国務次官補代理（欧州・ユーラシア担当）と会談した。同会談では、両国間関係の現状と今後の見通しにつき協議された。また、同次官は全米商工会議所リトマン副総裁、米国ヘルシンキ委員会代表のウイケル上院議員、下院外交委員会エンゲル筆頭理事らとも相次いで会談し、カーネギーホールにてブリーフィングを行なった。

5日、クラフチェンコ外務次官の一行は、国務省をはじめとする米国諸機関との間で人権対話を行なった。米国側の団長は、ブリンク国務次官補代理。同対話では、政府による人権遵守の問題が話し合われ、両国間で見解の相違が引く続き見られる点についても協議された。さらに、国際機関における人権分野での協力についても話し合われ、人身取引対策及び性的搾取に関する国連やOSCEにおける今後の協力につき協議された。

（10月5、6日付国営ベルタ通信）

【治安・軍事】

●露大使：露軍は全軍引き揚げ

10月2日、スリコフ駐ベラルーシ露大使は、ベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習「ザーパド2017」の後、ロシア軍の兵士はベラルーシに残留していない旨述べた。

（10月2日付ベラパン通信）

【経済】

【国内経済】

●非常事態省原子力・放射線安全科学技術センターの設立

10月5日付大統領令第361号により、非常事態省の機関として、原子力・放射線安全科学技術センターが設立される。同センターは、原子力施設と放射線源へのストレステスト実施時の専門家の活動を調整し、原子力施設の安全に関する査察に参加することになる。

（10月5日付ベラパン通信）

●再生可能エネルギー開発の継続

10月5日、エネルギー省エネルギー効率・環境・学術局グレベニ局長は記者団の質問に答え、オストロヴェツ原発建設に伴ってベラルーシでの再生可能エネルギー開発が停止することはない旨述べた。

(10月5日付ベラパン通信)

【対外経済】

●輸出多角化に向けた動き

10月3日、コビャコフ首相は閣僚会議の席上、ベラルーシの輸出企業はロシアにおけるシェアを拡大するとともに、欧州連合(EU)諸国向けの輸出を多角化する必要がある旨発言。同首相によれば、2017年中に欧州市場への輸出のための、競争力のある製品及びサービス一覧が作成される予定。

(10月3日付政府サイト)

●上院議長とラトビア議会副議長の会談

10月3日、ミャスニコヴィチ共和国院(上院)議長はラトビア議会ダウゼ副議長一行と会談した。席上、同議長は、スカンジナビア諸国からの資本誘致に関してベラルーシはラトビアからの支援に期待している旨発言。

(10月3日付国営ベルタ通信)

●プリピャチ川経由の水運の利用

10月5日、運輸交通省水運局ザハレンコ次長は、ベラルーシは2018年から、ウクライナ向け石油製品輸出に、ベラルーシ南部からウクライナに向けて流れるプリピャチ川経由の水運の利用を開始する予定である旨述べた。ルートはゴメリ州モズィリ・キエフ間及びモズィリ・ブレスト。

(10月5日付ベラパン通信)

(了)